



さいたま市議会議員（緑区）公明党

かみさか

達成

神坂 たつあき

Vol. 45

2017・春号

発行者：神坂達成 さいたま市緑区三室 89-19 TEL048-829-1812 FAX048-831-2778

さいたま市議会2月定例会(会期は2月7日～3月23日までの45日間)が閉幕しました。

2月議会では、2017年度の当初予算を中心に審議が進められました。一般会計では、県が負担していた教職員の給与負担を市がすることになった影響で増え、過去最高だった前年比 13%増の5301億円となり、2年連続で過去最高を更新しました。

さいたま市の家計簿(1か月あたり)

市の予算を家計簿に置き換えると

平成29年度の一般会計予算5,301億円を日本人の平均給与である420万円(※月収35万)の家計に置き換えると右の表のようになります。

家計簿では、食費(人件費)、家族の医療費(扶助費)、ローン返済(公債費)といった義務的経費が54.9%を占めています。

これら義務的経費の増加は財政の硬直化を招きます。本市では2010年の義務的経費が46.6%でしたので年々、財政の自由度が失われています。言い換えれば、徐々に家計の余裕がなくなりつつあることを意味しています。 ※出典：平成27年分民間給与実態統計調査

収入	給与(市税、地方税など)	272,000円
	パート収入(使用料・手数料など)	29,000円
	預貯金の取り崩しなど(繰入金)	10,000円
	銀行からの借り入れ(市債)	39,000円
	合計	350,000円

支出	食費(人件費)	82,000円
	家族の医療費・保育料(扶助費)	77,000円
	ローンの返済(公債費)	33,000円
	光熱水費、衣料費など(物件費ほか)	63,000円
	子どもへの仕送り(繰出金)	23,000円
	車の維持費(維持修繕費)	4,000円
	預金など(貸付金、積立金など)	16,000円
	家の増改築費(普通建設事業費)	52,000円
	合計	350,000円

防災頭巾で子どもの命は守れる？

東日本大震災より6年が経過し、昨年4月には熊本地震も大きな爪痕を残しました。私達は、これらの災害から学んだ教訓を本当に活かしているのでしょうか？

子どもたちにとって身を守る防災グッズと言えば防災頭巾です。学校においても防災頭巾の購入を推奨し、入学に合わせ保護者が自己負担で購入をしています。そもそも、この防災頭巾は、太平洋戦争末期に用いられた防空頭巾を原型としたもので、火の粉や軽微な爆風から頭部を保護するために用いられてきたという歴史があります。しかし、防災頭巾はヘルメットに比べ落下物への有効性、強度が不足しているという致命的な欠陥があります。

東日本大震災以降、本市においても加速度的に学校等の耐震化が進められてまいりました。しかし、熊本地震では耐震化が完了していた市立学校の普通教室

等において構造部材の破損や非構造部材の落下という事案が多数発生しました。万一これらの落下物が子どもたちに直撃した場合を想定すれば、ヘルメットの着用を推進する必要があります。既に横浜市では、平成26年度から市立小学校・特別支援学校の1年生を対象に、ヘルメットを貸与し、6年間で全児童への配備を目指す取り組みを開始しております。

さいたま市においても子どもたちの命を守るためヘルメットの無償貸与を実施すべきであると神坂達成は、予算委員会において提案しました。今後、一般質問を通し実現してまいりたいと思います。



椅子の下に防災ヘルメットを専用ケースで収納(横浜市)

自転車通学はヘルメット着用を許可条件に！

さいたま市は、地形が平坦で鉄道網が充実しており、自転車が利用しやすい環境であることから、世帯当たりの自転車保有台数が多くなっています。その一方で、交通事故に占める自転車事故の割合も高くなっています。特に高校生では、移動距離も長く、事故発生確率もさらに高まっています。警察庁の発表によると平成27年度の自転車事故による死者数は572人、うち頭部損傷による死者数は347人となっており実に60.7%を占めています。

既に県立高校のヘルメット完全着用を義務化した愛媛県では、平成27年7月1日以降、自転車と自動車の重大事故が7件報告されていますが(平成28年5月20日現在)、いずれもヘルメットをきちんとかぶっていたため、命を守ることができたとホームページでその効果を公表しています。また、生徒のヘルメット着用率はほぼ10割としています。これだけ高い着用率の秘密は2点あると私は思っています。1点目は無償であること。2点目は生徒たちがかぶりたいと思うスポーツタイプを選定したことです。

私は、これらの事例を予算委員会で取り上げ、さいたま市立中学・高校生の自転車通学者へのヘルメット着用義務化を提唱しました。今後も議会質問等を通して実現に向けて取り組んでまいります。



議会で提案し実現させた自転車政策の数々！

小学生を対象とした『**子ども自転車運転免許制度**』の市内全校実施を平成23年12月議会の一般質問で提案。

結果、平成24年4月政令市で初となる「子ども自転車運転免許制度」に基づく、講習や試験の全校実施がスタートしました。



中・高校生を対象とした『**スケアード・ストレイト教育技法**』を用いた交通安全教室の全校実施を平成25年9月議会の一般質問で提案。

結果、平成26年4月、政令市で初となる、3年間で全ての市立中・高等学校での実施が開始されました。

※スケアード・ストレイト教育技法とは・・・スタントマンによる交通事故の再現を通して恐怖を体験し、事故の危険性と交通ルール遵守の重要性を認識させるものです。



振り込め詐欺被害ゼロへの対策が前進！

年々、被害額が増加している振り込め詐欺を防止するために、私、神坂達成は、振り込め詐欺防止として自動通話録音機の無料貸し出しを提案してきました。結果、自動通話録音機は平成28年度から実現。平成29年度予算でも事業として継続することになりました。過日、設置をされたお宅を訪問し利用者の感想などを聞かせていただきました。今後とも引き続き振り込め詐欺被害等ゼロを目指し取り組んでまいります。

私は、市民の声を大切にしながら、行政サービスや市民福祉の向上を目指しています。

ご意見・ご要望などございましたら、お気軽にあなたの声をお聞かせください。 FAX048-831-2778

